

事務事業チェックシート

事務事業No 673 事業名 木国文化財協会保護事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	3	文化財の保護・活用
取組方針	1	文化財の保護

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	文化振興課	坂井 正二	435-1194
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		文化スポーツ費	
	目		文化財保護費	
	大事業		文化財保護事業	
中事業		無形民俗文化財等保存育成事業(木国文化財協会保護事業)		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 文化財保護団体の育成を図る。		全体事業概要			
			木国文化財協会の通年の活動への事業補助 (活動内容) 伝統的な美術工芸品の調査・見学会や機関誌『木の国』の発行により、伝統文化の継承に貢献する。			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		総会開催(5月17日) 例会開催(7月5日、10月31日、11月8日) 文化財現地踏査(6月30日)	総会開催(5月29日) 例会開催(5月14日、7月3日、12月18日) 文化財現地踏査(11月27日)	総会開催(5月27日) 例会開催(7月2日) 文化財現地踏査(11月4日、11月19日)	総会開催 例会開催 文化財現地踏査	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	39	39	39	39	39	39	39	39		
伸び率(%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	801	861	861	1,036	1,227	1,337	1,566		
	正規職員以外									
	小計	801	861	861	1,036	1,227	1,337	1,566		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	39	39	39	39	39	39	39	39		
所要人数(人)	正規職員	0.11	0.11	0.11	0.13	0.15	0.17	0.2		
	正規職員以外									
主な予算内訳	文化財補助金									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 補助件数	件	目標値					
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)					
活動指標 例会開催数	回	目標値					
		実績値	4	3	1		
		達成度(%)					
成果指標 会員数	人	目標値					
		実績値	53	50	50		
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	和歌山市の文化財の散逸を防ぐために保護していく必要がある。
見直し・改善内容	団体との連絡を密にすることで、団体の年間事業がスムーズに展開するように促す。